

大田市告示第15号

大田市家族介護用品支給事業実施要綱（平成18年大田市告示第33号）の一部を次のように改正する。

令和4年2月24日

大田市長 楯野弘和

第7条中「居宅介護支援専門員」を「介護支援専門員」に改める。  
様式第1号を次のように改める。

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

大田市長 様

〒 \_\_\_\_\_

申請者 住 所 \_\_\_\_\_ 町 \_\_\_\_\_ 番地 \_\_\_\_\_

(介護者) 電 話 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

### 家族介護用品支給申請書

下記のとおり、家族介護用品の支給を申請します。

なお申請に伴う、私の世帯の課税台帳を閲覧し、 \_\_\_\_\_ 年度及び \_\_\_\_\_ 年度  
市民税課税状況の確認を行うことを承諾します。

氏 名 (要介護者)		生年月日	年 月 日
住 所	大田市 _____ 町 _____ 番地		( 自治会)
支給要件	要 介 護 度	認定年月日	年 月 日
	有 効 期 間	～	

上記の者は、常時介護用品等を必要とする者と認めます。

所属機関 \_\_\_\_\_ 介護支援専門員 \_\_\_\_\_

所属機関 地域包括支援センター \_\_\_\_\_

以下は記入しないで下さい

被保険者番号		課税状況		整理番号		手当支給	決定・却下
--------	--	------	--	------	--	------	-------

附 則

この告示は、令和4年3月1日から施行する。